



「子育て支援先進国」で 予想外の一苦労

まぶち
間淵

りょうご
領吾

関西大学社会学部・教授
New Zealand 国立Auckland大学アジア研究学部・客員教授

この4月から1年間の予定で客員教授としてニュージーランドのオークランド大学アジア研究学部に滞在しています。滞在先を選ぶ際には、自分の研究にとって有意義な大学を選ぶことも当然重視しましたが、家族同伴のため、事件や事故に遭遇する危険性が少なく、安心して子育てができるということも非常に重視しました。色々調べた結果、英語の通じる先進国で、比較的安全で、「子育て支援先進国」として日本でも評価が高い（松川2004、汐見2003）ニュージーランドに行き先を決めたのでした。しかし、実際に現地に来てみて、「子育て支援先進国」とも思えない予想外の事態に直面し、一苦労してしまいました。

息子の現地公立小学校への入学に関しては、非常に迅速かつ円滑に事が進み、なるほど「子育て支援先進国」として日本でも評価が高いのは当然だな、と思いました。しかし、娘の幼稚園・保育園探しでは、ほとんど困り果てました。こちらでは満5歳の誕生日を迎えると小学校に入学できるため、年度途中で児童の出入りがあります。幼稚園等に入園可能か否かは日々変化するため、各幼稚園等に直接尋ねなければなりません。入園に際しては娘本人を連れて行って先生と面談する必要がありますし、こちらもどのような雰囲気のところなのかを確認する必要があります。そこで夫婦と娘で出かけていくと、娘は喜んで幼稚園の遊具や玩具で遊び始めるわけですが、どこもかしこも長大な待機児童リストがあり、少なくとも数ヶ月間は待つ必要があると言われました。「ここがいい！ もっと遊びたい！」と主張してぐずる娘に「ここは、いっぱい駄目なんだって。ごめんね...」と言って帰宅するということの繰り返し。結局全部で5つの幼稚園と3つの保育園と1つのプ

レイグループを訪問したのですが、最も酷かったのは何と18ヶ月待ちです（はじめは私のヒアリング能力に問題があって聴き間違えたのかと思ったほどです）。私の滞在期間は1年間なので18ヶ月も待ってられません。そのことを先方に伝えると、大変気の毒がられました。こちらとしてはもう笑うしかありませんでした。

こんなことが1ヶ月も続き、一時は親子共々疲労困憊してしまいましたが、幸い最終的には、火曜と金曜の午前は某幼稚園、水曜と木曜の午後は別の幼稚園が受け入れてくれることになりました（曜日ごとに定員があるのは面白いですね）。しかし、どちらも1日3時間だけで、曜日によって場所も違うので、私の仕事は今ひとつ進捗しないのが悩みです。

こんなことでは、とても「子育て支援先進国」とは思えません。そこで、幼稚園や保育園の園長先生に事情を尋ねてみたり、インターネットでニュージーランド政府や子育て支援団体のサイトを調べてみたところ、どうやらこれが原因の1つかと思われるものを発見しました。ニュージーランド政府は、昨2007年7月1日から「週20時間保育料無料」政策“Free ECE”（ECEは早期幼児教育Early Childhood Educationの頭文字）を開始していたのです。Free ECEとは、この制度を利用する幼稚園・保育園等に通う子どもが満3歳以上5歳未満の場合、親の収入とは無関係に、1週間当たり20時間分の保育料を国が負担するというものです。幼稚園等は、自らの施設をFree ECEの施設にするか否かは自ら選択できますが、一旦Free ECEを標榜したら、親から保育料を追加徴収することはできず、政府からの補助金のみで施設を運営することが求められます。よって、Free ECEの



施設に子どもを通わせる親は、保育料をまったく負担しなくて良くなります。Free ECEの施設には子どもを入れようとする親が殺到するので、経営的にも安定すると思われま。なるほど「子育て支援先進国」ならではの素晴らしい試みと言えま。ただし、これは「もし児童の受け入れ態勢が万全であれば」という条件付きでの話です。

まず間違いなくこの政策の結果でしょうが、去年から今年にかけて幼稚園や保育園への入園希望者が急増するとともに、出生率も若干ながら上昇したとのことです。ニュージーランド統計局の発表によれば、同国の合計特殊出生率は、2002年と2003年は1.9、2004年から2006年にかけては各年とも2.0であったのが、2007年は2.2となっています。

出産や保育に関する国民の行動が変化した帰結が、前述した長大な待機者リストの出現であることは言うまでもありません。これは、まさに社会学の教科書で必ず紹介される「意図的行為の意図せざる結果」という社会現象の好例なので、社会学の教員としては帰国後の授業の良いネタを見つけたとも言えますが、子育て真っ最中の当事者としてはまったく困ったことでしかありません。現地の新聞New Zealand Heraldのバックナンバーを検索してみたところ、「保育施設の中には待機者リストを閉鎖するところも出てくるなど、チャイルドケアの不足は危機的状態に達しつつある。」という記事（2008年3月16日付）が見つかりました。同紙によれば、妊娠が発覚するとまだ生まれ

てもいないのに保育園の待機者リストに名前を載せる親も出てきた、とのことです。異常事態としか言いようがありません。

さて、話は変わって、出生率の低下に悩まされるとともに、仕事と家庭の両立の必要性が理解され始めてきた我が日本についてですが、漏れ聞くところでは、政府の「教育振興基本計画」において教育投資総額が対GDP比で現状の3.5%から5.0%に増額されることになった場合、文部科学省は幼稚園・保育所を無償にすることについて検討すると報じられました（読売新聞5月29日14時39分配信、同社ホームページ参照）。結局、7月1日の閣議決定では「経済協力開発機構（OECD）諸国の平均5.0%を上回る水準を目指す」という記述が原案から削られたとのことなので（中日新聞2008年7月2日社説、同社ホームページ参照）、今後どうなるのかわかりませんが、この種の政策は、少なくとも幼稚園や保育園の経営者にとっては朗報でしょうし、子どもやその保護者にも一見すると朗報のように思われるでしょう。しかし、児童の十分な受け入れ態勢を整えない限り、子どもや保護者にとっては意図せざるマイナスの結果をもたらす危険性があるということ、ニュージーランドの事例は教えてくれているのではないのでしょうか。賢明なる日本政府がニュージーランド政府の二の舞を踏まずに、子育て支援をより一層充実してくれるよう、太平洋の遥か彼方から心より祈念しております。

文献

- 松川由紀子、2004、『ニュージーランドの子育てに学ぶ 親に優しいスロー保育の伝統と現状』、小学館。
汐見稔幸（編著）、2003、『世界に学ぼう！子育て支援 デンマーク・スウェーデン・フランス・ニュージーランド・カナダ・アメリカに見る子育て環境』、フレーベル館。